

産業振興委員会 活動報告書

平成28年9月6日

宇都宮商工会議所
会頭 北村 光弘 様

産業振興委員会
委員長 増田 仲夫

当委員会は、平成25年11月1日に開催された「平成25年度 臨時議員総会並びに第3回常議員会」において設置が了承され、平成25年度から委員会が所管する重要事項の調査研究を進めてまいりました。

このほど、次に掲げる事項についての調査・研究が終了しましたので、その活動経過と結果についてご報告いたします。

産業振興委員会 委員名簿

委員長	増田 仲夫	(株)福田屋百貨店 相談役
副委員長	飯村 慎一	光陽電気工事(株) 代表取締役社長
委員	八城 光男	五十二電気工事(株) 代表取締役
同	青木 勲	北関東総合警備保障(株) 代表取締役社長
同	永野 尚	富士重工業(株)宇都宮製作所 専務執行役員・所長
同	羽石 是之	レオン自動機(株) 常務取締役兼上席執行役員、生産本部長 兼管理部門管掌
同	佐藤 剛	アクサ生命保険(株)宇都宮支社 支社長
同	田野邊 大介	東一宇都宮青果(株) 代表取締役社長
同	船田 雅弘	コクヨ北関東販売(株) 代表取締役
同	上野 和夫	(有)旅館藤江 代表取締役社長
同	小畑 収二	西川レベックス(株) 代表取締役
同	加藤 泰夫	富士通(株)栃木支店 支店長
同	高橋 純夫	村田発條(株) 代表取締役社長
同	吉村 憲光	(株)三洋製作所 取締役社長
同	井上 邦彦	日本郵便(株)宇都宮中央郵便局 局長
同	福村 宏之	(株)関電工栃木支社 執行役員、北関東・北信越営業本部副本部長 兼栃木支社長
同	佐藤 忠雄	興新特殊鋼(株) 取締役会長
同	高橋 和夫	(株)大高商事 代表取締役
同	高野 芳裕	(株)みずほ銀行宇都宮支店 支店長
同	松本 謙	(株)ファーマーズ・フォレスト 代表取締役
同	渡辺 早月	(学校法人)宇都宮メディア・アーツ専門学校 理事長

以上21名

目 次

I	委員会の開催経過	P2～4
II	活動報告	P4
1	海外ビジネスに関するセミナーの開催	
(1)	海外ビジネス支援セミナー	
(2)	海外ビジネス情報セミナー	
2	海外ビジネスに係るアンケート調査の実施	
III	国際化に対応した施策に関する主な意見	P5～6
1	ジェトロ栃木貿易情報センターとの連携について	
2	海外進出について	
3	インバウンドについて	
4	その他	
IV	アンケートによる主な意見・要望事項について	P6～7
1	海外進出における課題、問題点について	
2	輸出についての課題、問題点について	
3	輸入についての課題、問題点について	
V	まとめ	P7
1	海外進出について	
2	インバウンドについて	
VI	会議所への提案	P7～8
VII	資料	P9～15

I 委員会の開催経過

1 第1回委員会（平成26年2月14日）

(1) 内容

ア 委員会の調査・研究事項について

イ 委員会の進め方（開催スケジュール等）について

⇒ 当委員会の設置経緯について事務局から説明があり、「産業振興施策の構築に関すること」について、まず市や県の現状について行政の担当者から説明を受けることにした。

(2) 出席者 15人

2 第2回委員会（平成26年5月27日）

(1) 内容

ア 委員会の進め方について

イ 勉強会 議題 宇都宮市の産業振興ビジョンについて

講師 宇都宮市経済部産業政策課 課長 寺澤 悦夫 氏

⇒ はじめに宇都宮市から産業振興ビジョンについての説明と意見交換を行った。今後は、当委員会のテーマの材料となる情報提供の場も含め、委員長一任により、テーマの絞り込みを行うこととした。

(2) 出席者 13人

3 第1回正副委員長会議（平成26年9月9日）

(1) 内容

ア 委員会の進め方について

イ 今後のスケジュールについて

⇒ 調査・研究テーマを「国際化に対応した施策に関すること」とし、海外支援セミナーをはじめ、委員会メンバーの勉強の場とすることとした。

(2) 出席者 2人

4 第3回委員会（平成26年10月1日）

(1) 内容

ア 委員会活動経過報告及び調査・研究テーマについて

イ 海外ビジネス支援セミナーについて

ウ 委員会の進め方について

⇒ 委員長から、①企業の海外展開等を踏まえ、販路開拓・拡大を支援するジェトロ栃木情報センターが設置予定（4月1日設置された）であること、②インバウンドへの理解（外国人観光客誘致に向けた取り組み等）を進める必要があること、③当委員会として国際的な視野を高めるための勉強の場の設定が必要であることの3点を踏まえ、「国際化に対応した施策に関すること」をテーマにすることとしたとの報告があった。
また、10月24日に当委員会主催による「海外ビジネス支援セミナー」を開催するとともに、会員企業における海外進出や輸出入の状況を把握するためのアンケートを実施することとした。

(2) 出席者 8人

5 第4回委員会（平成27年2月27日）

(1) 内 容

ア 宇都宮市主催による「台湾キャラバン隊派遣事業」の訪問報告について

イ 海外ビジネスに関するアンケート調査結果について

⇒ 平成27年1月8日～10日の2泊3日で実施された宇都宮市主催による「台湾キャラバン隊派遣事業」に当商工会議所の代表として同行した増田委員長から、本市のPR及び関係諸団体との意見交換等の訪問の内容についての報告があった。

その後、事務局から海外ビジネスに関するアンケート調査結果についての説明を行った。

(2) 出席者 9人

6 第5回委員会（平成27年9月7日）

(1) 内 容

ア 平成26年度活動報告について

イ 平成27年度活動計画について

ウ 勉強会 議題 ジェトロ栃木貿易情報センターの活動について

講師 ジェトロ栃木貿易情報センター 所長 松永 宗徳 氏

⇒ 平成26年度活動報告並びに平成27年度活動計画について、事務局から説明を行った。また、残すところ約1年2カ月となることから、平成28年度は、これまでの委員会活動の成果として報告書を作成することとした。

(2) 出席者 12人

7 第6回委員会（平成27年12月15日）

(1) 内 容

ア 勉強会 議題 平成27年度県内企業の海外展開支援等に関する施策について

講師 栃木県産業労働観光部国際課 課長 石松 英昭 氏

イ 中国等海外経済の動向が県内経済に与える影響調査集計結果について

ウ 海外ビジネス情報セミナーについて

⇒ 県から平成27年度県内企業の海外展開支援等に関する施策について説明を受けた後、意見交換が行われた。

その後、事務局から当所役員・議員、振興委員を対象に実施された中国等海外経済の動向が県内経済に与える影響調査の集計結果及び海外ビジネス情報セミナーの実施（案）について説明を行った。セミナー開催については、3月中旬に実施することとした。

(2) 出席者 7人

8 第7回委員会（平成28年6月27日）

(1) 内 容

ア 平成27年度活動報告について

イ 活動報告書（案）について

ウ 平成28年度の委員会の進め方（年間スケジュール）について

⇒ 第1回～第7回までを取りまとめた当委員会活動報告書（案）について、事務局から説明がなされた後、最終報告書作成に向け各委員から積極的な意見交換がなされた。

(2) 出席者 11人

9 第8回委員会（平成28年8月24日）

(1) 内 容

ア 活動報告書（案）について

⇒ 第1回委員会～第8回委員会までを取りまとめた当委員会活動報告書（案）について、事務局から説明があり了承された。その後、当委員会活動報告書を正副委員長から会頭へ手交することとした。

(2) 出席者 8人

II 活動報告

1 海外ビジネスに関するセミナーの開催

(1) 海外ビジネス支援セミナー

ア 日 時 平成26年10月24日（金）午後3時～5時

イ 会 場 当商工会議所 2階 大会議室

ウ 内 容 (ア) テーマ 海外ビジネス成功の鍵

～リスクを掛けない新興国ビジネス展開～

講 師 ジェトロ新興国進出支援専門家 大矢 浩史 氏

(イ) テーマ 「新興国進出の表と裏」

～地獄の沙汰もカネ次第～

講 師 ジェトロ新興国進出支援専門家 村松 晴彦 氏

エ 参加者 30人

(2) 海外ビジネス情報セミナー

ア 日 時 平成28年3月14日（月）午後3時30分～5時10分

イ 会 場 ホテル丸治 7階 松の間

ウ 内 容 (ア) テーマ アセアン経済共同体発足！

～6億人の巨大市場を攻略する鍵は“タイクーン”～

(イ) 講 師 株式会社KPMG FAS ディレクター 木村 昌吾 氏

エ 参加者 22人

2 海外ビジネスに係るアンケート調査の実施

(1) 実施期間 平成26年10月2日～平成27年2月13日

(2) 調査対象 会員事業所

(3) 送付先数 約200事業所

(4) 回答数 96事業所（回答率 48%）

(5) 内 容 別紙資料Ⅶ参照

Ⅲ 国際化に対応した施策に関する主な意見

1 ジェトロ栃木貿易情報センターとの連携について

- ・ 海外進出している事業者や海外進出を検討している事業者については、ジェトロ見本市や海外見本市等出展支援補助金の活用等を含め、ジェトロ栃木貿易情報センターと連携を図りながら、幅広い情報の共有を行っていく必要がある。

2 アウトバウンド（海外進出）について

- ・ 海外への進出方法ばかりでなく、撤退方法についてもリスクマネジメントの観点から学ぶ必要がある。
- ・ 海外展開を検討するには、資金力がなければ進出できない。
- ・ 海外展開を考えた場合、多くの人は、どこに相談してよいか分からない。いくら情報を発信しても必要な人に伝わっていないのが現状である。
- ・ 中国では、模倣品の問題が深刻化している。模倣会社の多くは財務内容が悪化しており、特許を争う裁判を行って勝ったとしても回収が困難な状況にある。
- ・ 海外進出の目的には、販路を求めてのもの、コスト削減のために生産拠点を求めるものがあり、その目的によって必要な情報が異なる。
- ・ 東南アジアは、人件費は安いですが、労働者の質や治安は良くないので行きたがらない。以前、工期が間に合わなくて、日本から応援を呼んで間に合わせた経緯がある。また、為替相場が変動すると大きな影響を及ぼす。
- ・ 中国は、人件費が安いので仕事に慣れてくるとメリットが出てくる。また、ブラジルでは、昼夜が反対なので、日本から指示を出して、ブラジルで作業するには効率が良い。
- ・ 実際に海外進出を検討すると、従業員の雇用の問題等が発生する。具体的に回答いただけないものも多いかと思うが、実体験に基づいた体験談集があるとこれから海外進出を検討している事業者にとっては有効な情報となり得る。
- ・ 海外進出は、国内での価格競争が激化するとともに、新規の販路開拓が非常に大変である。また、海外では、様々な規制の問題やPL保険の問題も発生し、対応に苦慮する現状がある。
- ・ これから海外進出や海外取引をしようと考えている事業者と、既に海外進出や海外取引をしている事業者が意見交換できる機会があると、進出コストや市場性等の情報が入手でき役立つ。

3 インバウンド（訪日外国人旅行者）について

- ・ 宇都宮市の魅力（大谷石、餃子、ジャズや自転車の街等）について、国内外に広くPRを行う必要がある。
- ・ 宇都宮市については、餃子以外の認知度がなく、インバウンドの受入れ態勢も整っていない現状があるため、餃子博物館など目玉となる施設が必要である。
- ・ 訪日外国人旅行者の買い物については、海外のクレジット決済機能のある店舗がないことや通訳できるガイドがないことが課題である。

- ・ 宇都宮市は、日光への中継地でしかなく、外国人観光客も日帰りが多いため宿泊者が減少している現状がある。姉妹都市とのイベントを企画するなど、特徴を出していく必要がある。
- ・ 宇都宮市には、大型観光バスを迎え入れる対応ができていないように思う。また、JR宇都宮駅前の西口にある餃子像についても誰もが目に留まる場所に移した方が良い。

4 その他

- ・ 栃木県では、次期国際化プラン（とちぎ国際化推進プラン2016～2020）を策定し、「とちぎから世界へ 世界からとちぎへ」を基本目標に掲げ様々な施策を検討しているため、そうした施策等の取り組みを周知する必要がある。
- ・ 東南アジア、ASEAN地域におけるインフラ整備については、アライアンス（複数の共同体）で対応が可能かと思うので、県として、作業チームを派遣して、現地スタッフで事業が行えるよう、音頭をとって欲しい。

IV アンケートによる主な意見・要望事項について

1 海外進出における課題、問題点について

- ・ 進出に係るコストや品質管理が難しい
- ・ 一つの企業単独で海外進出することは、規模的にも難しい
- ・ 政治、経済、為替変動に左右され易い
- ・ 進出ノウハウや投資資金がない
- ・ 安全な取引先（支払能力、販売力）の確保
- ・ 現地の人材確保と人材育成
- ・ 売り方（ノウハウ）がわからない
- ・ 採算性
- ・ 輸出規制、機密保護、要員管理
- ・ 検討段階での情報収集方法
- ・ 物流や代理店
- ・ 進出先の言語や費用
- ・ 進出コストの算出（試算）
- ・ 法律や各種手続
- ・ 現地の最新情報の入手方法
- ・ マーケットリサーチを行うための人材不足

2 輸出についての課題、問題点について

- ・ 現地における規制の把握
- ・ 為替、ODC（ある一定期間で発注する仕事量の最低保証を行う契約）のレベル
- ・ 経済、為替変動に左右される
- ・ 商品の品質保持

- ・ 冷凍インフラに不安
- ・ 代金の回収（L/C決済）、現地の言語、物流
- ・ 相手国の情勢によって、取引が左右される
- ・ 新規のお客様の信用調査が難しい

3 輸入についての課題、問題点について

- ・ 為替、ODC（ある一定期間で発注する仕事量の最低保証を行う契約）のレベル
- ・ 政治、経済、為替変動に左右され易い
- ・ 商品の品質保持
- ・ 納期などの安定供給

V まとめ

1 アウトバウンド（海外進出）について

我が国経済は、平成27年10月5日の環太平洋パートナーシップ協定（TPP協定）の大筋合意や、少子高齢化が加速していることによる人口減少に伴う国内需要の低下等により、これまで内需志向であった中小企業も積極的に新興国等への海外展開を図るなど、経済のグローバル化が進行している。

こうした状況を好機と捉え、栃木県では、**ジェトロ栃木貿易情報センターを開設し**、ノウハウや海外ネットワークを活用し、県内企業の海外展開や県産品の販路開拓・拡大支援等の強化を図っているが、海外進出を検討している経営者等に情報が伝わらず、どこに相談をしてよいか分からない現状があるため、更なるPRの強化が必要である。

2 インバウンド（訪日外国人旅行者）について

近年、中国をはじめとしたアジア各国の経済成長やビザ要件の緩和、円安による割安感の定着、消費税免税制度の拡充などを背景に、訪日外国人旅行者数は増加傾向にあり、2015年は前年比47.1%増の1,973万7千人で、日本政府観光局が統計を取り始めた1964年以降、最大の伸び率となった。また、45年ぶりに訪日外国人旅行者数が出国日本人数を上回り、今後さらなる増加が期待される。**一方、中国の関税引き上げやイギリスのEU離脱問題等による懸念材料もあり**、訪日外国人旅行者をいかにして地域に呼び込み、地域内での消費拡大に繋げていけるかが**課題**となる。そのためには、**訪日外国人旅行者に対して、国籍、団体・個人、ニーズ等に応じた情報・観光資源等の多様化**を図ることで、より効果的（魅力的）なプロモーションを実施する必要がある。

VI 会議所への提案

- 1 ジェトロ栃木貿易情報センターと連携を図り、**適宜**、海外進出情報を含む**有用**で幅広い情報提供を行っていただきたい。
- 2 海外進出に関するセミナーについては、リスクマネジメントの観点から撤退ノウハウや**グローバルな人材育成も組み込むなど**、**内容の充実を図ったもの**にしていきたい。

- 3 商品輸出や海外進出を検討している企業に対して、進出企業の実体験を踏まえた**生きた情報（事例集）の提供**を検討していただきたい。
- 4 海外進出や海外取引をしている企業と、今後海外進出や海外取引を検討している企業とが意見交換のできる機会を創出していただきたい。
- 5 インバウンドの促進に当たっては、**訪日外国人旅行者向け**に大谷石、餃子、ジャズ、自転車等の魅力ある宇都宮の観光資源を国内外に発信するとともに、宇都宮市の姉妹都市とのイベント等特徴のある交流事業を検討していただきたい。
- 6 国内外からの集客力向上を図るため、餃子博物館など目玉となる施設の検討を市に要望していただきたい。
- 7 訪日外国人旅行者向けに、**Wi-Fi等の情報環境はもとより**、海外のクレジット決済機能や英語表示等の充実について検討していただきたい。

人口減少、少子高齢化等の影響等により、現在、景況減速感が強まっており、「インバウンド」も**宇都宮地域への波及は限定的**である。こんな時だからこそ、「待ちのビジネス」ばかりでなく、目を外に向けて、飛び出していく「アウトバウンド」についても**進めていくことが重要**である。当委員会としては、商工会議所が行政、ジェトロ栃木貿易情報センターをはじめとした関係機関と連携を密にしながら、**国際化におけるインバウンドとアウトバウンドの両面から対策を講じ**、積極的に行動することを期待する。

海外ビジネスに係るアンケート調査結果

1 調査概要

- (1) 調査対象 宇都宮商工会議所 会員事業所
- (2) 調査期間 平成26年10月2日～平成27年2月13日
- (3) 調査方法
 - ・ファックス 当所産業振興委員会委員、議員、原産地証明発行先など
 - ・窓口相談、巡回
- (4) 送付先数 約200事業所
- (5) 回答数 96事業所
- (6) 回答率 48%

2 回答事業所の属性（プロフィール）

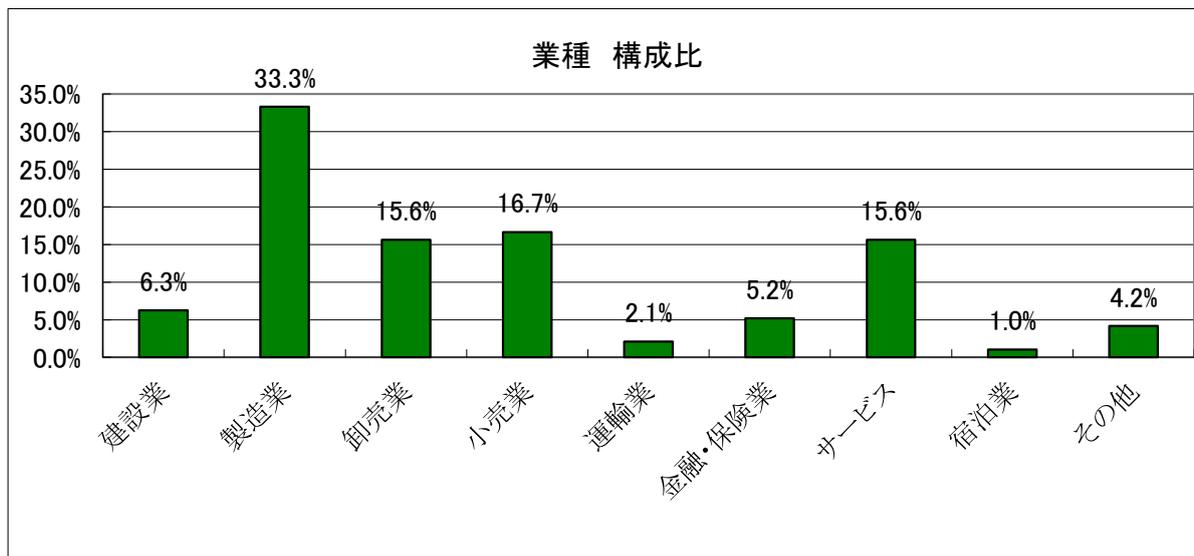
(1) 経営形態

経営形態	法人	個人	合計
件数	94	2	96
構成比	97.9%	2.1%	100.0%

(2) 業種（総務省：日本標準産業分類）

業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸業	金融・保険業	サービス	宿泊業	その他	合計
件数	6	32	15	16	2	5	15	1	4	96
構成比	6.3%	33.3%	15.6%	16.7%	2.1%	5.2%	15.6%	1.0%	4.2%	100.0%

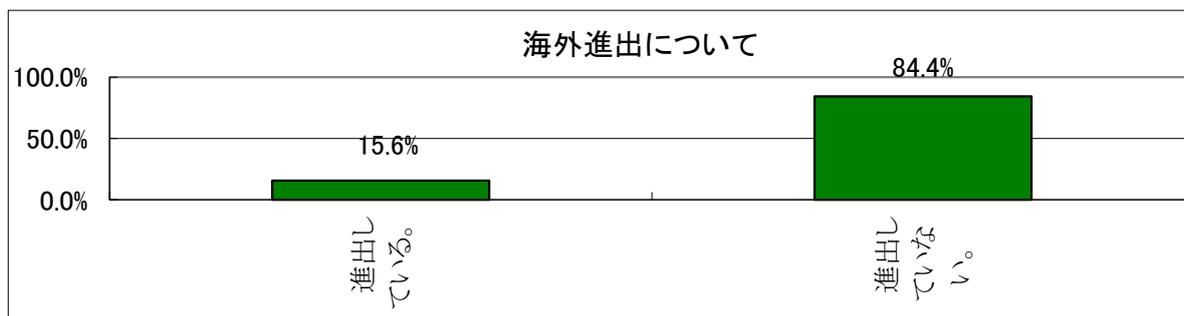
※その他…各種組合など。



3 海外進出について

(1) 貴社は海外進出をしていますか。

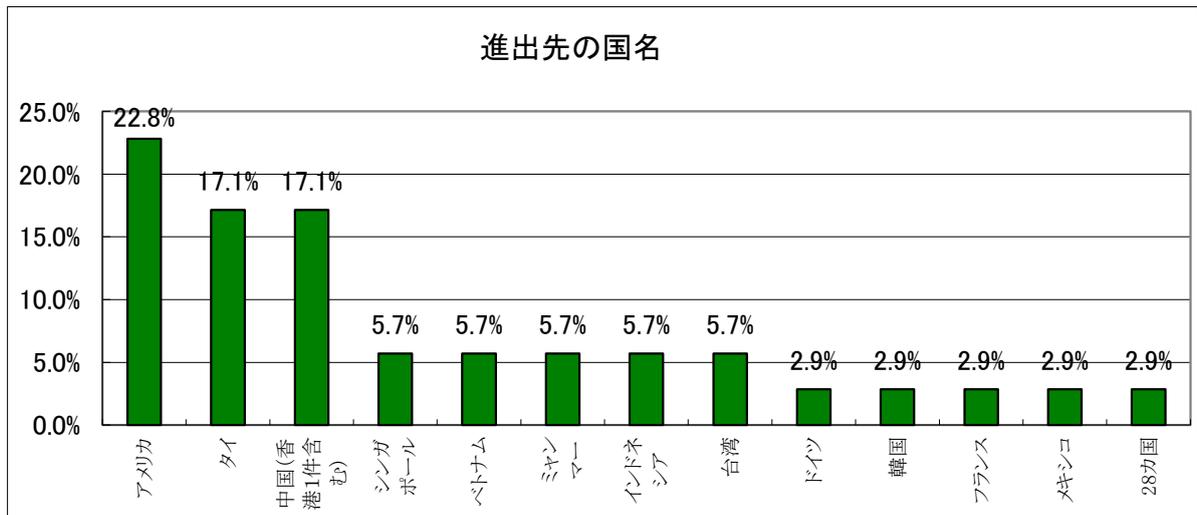
項目	件数	構成比
進出している。	15	15.6%
進出していない。	81	84.4%
回答数 96社		



4 進出先について

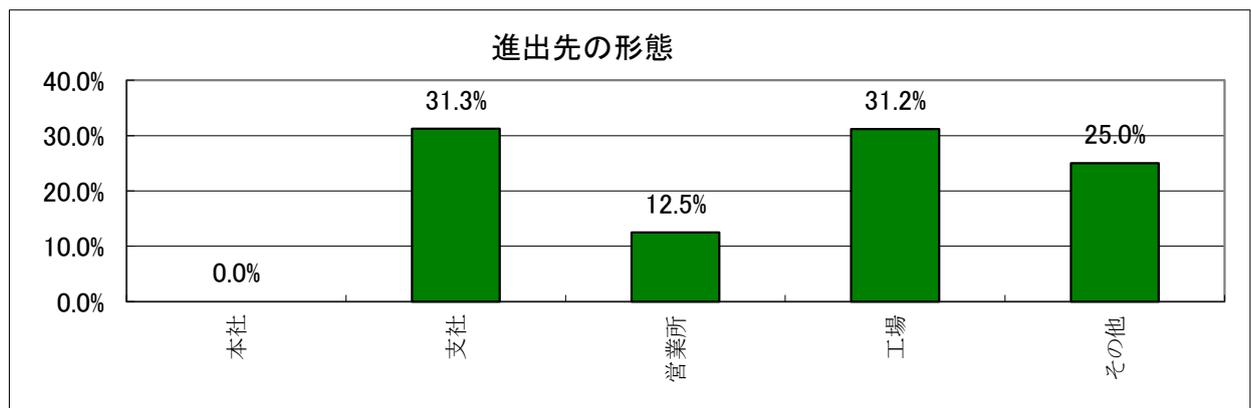
(1) 国名はどこですか。(複数回答可)

項目	件数	構成比
アメリカ	8	22.8%
タイ	6	17.1%
中国(香港1件含む)	6	17.1%
シンガポール	2	5.7%
ベトナム	2	5.7%
ミャンマー	2	5.7%
インドネシア	2	5.7%
台湾	2	5.7%
ドイツ	1	2.9%
韓国	1	2.9%
フランス	1	2.9%
メキシコ	1	2.9%
28カ国	1	2.9%
回答数 35社		



(2) どのような形態ですか。(複数回答可)

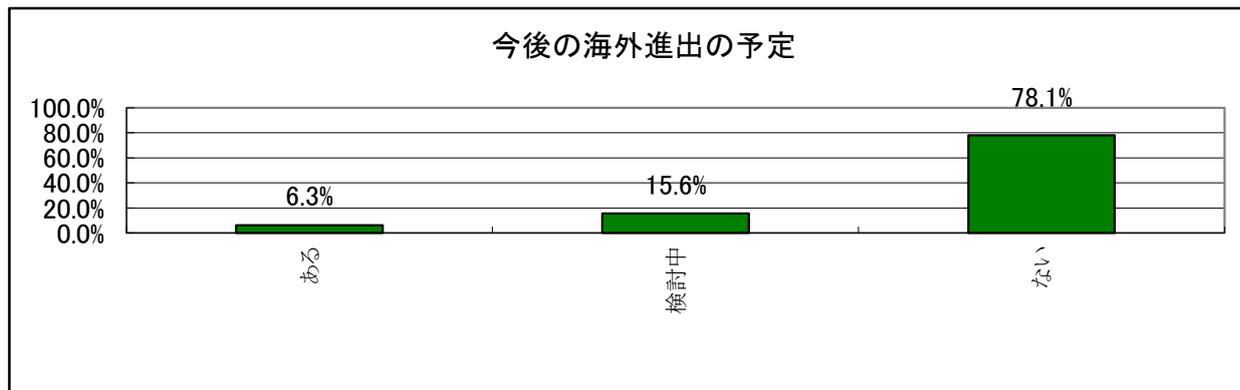
項目	件数	構成比
本社	0	0.0%
支社	5	31.3%
営業所	2	12.5%
工場	5	31.2%
その他	4	25.0%
回答数 16社		



5 今後の海外進出について

(1) 今後の海外進出の予定はありますか。

項目	件数	構成比
ある	6	6.3%
検討中	15	15.6%
ない	75	78.1%
回答数 96社		



6 海外進出の問題点について

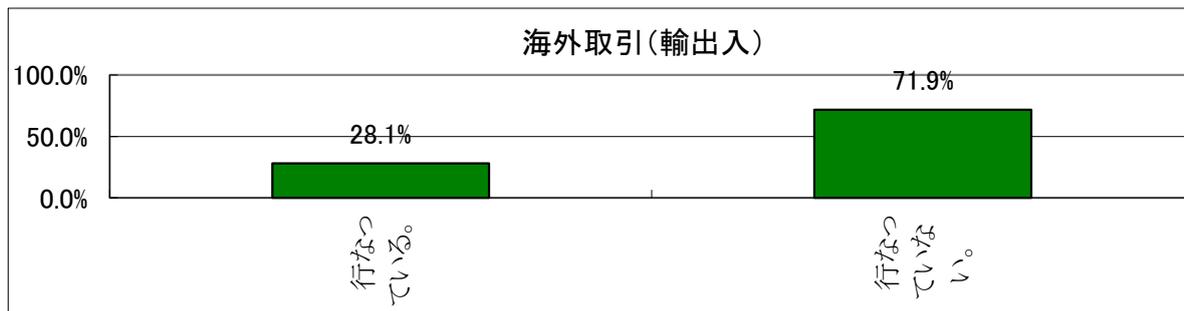
(1) 海外進出における問題点はなんですか。

- ア ブランドの発信は国内での成熟を優先したい。
- イ コストや品質管理が難しい。
- ウ 一人の組合員で海外進出することは、規模的にも難しい。
- エ 政治、経済、為替変動。
- オ 進出ノウハウや資金もない。
- カ 現状、進出する必要がない。
- キ 安全な取引先（支払能力、販売力）。
- ク 為替・人材確保。
- ケ 売り方（ノウハウ）がわからない。
- コ 採算性。
- サ 輸出規制・機密保護・要員管理・育成。
- シ 検討段階での情報収集方法。
- ス 物流や代理店。
- セ 進出先の言語や費用。
- ソ 進出コストの算出。
- タ 法律や各種手続き。
- チ 初期投資や市場の情報。
- ツ マーケットリサーチを行うための人材不足。

7 海外取引（輸出入）について

(1) 貴社は海外取引（輸出入）を行っていますか。

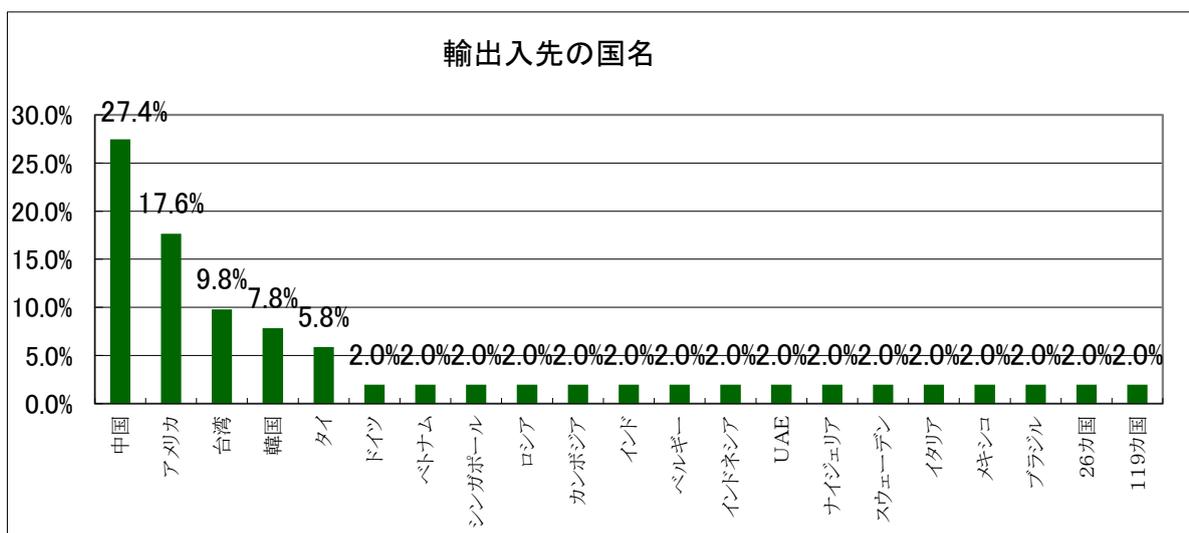
項目	件数	構成比
行なっている。	27	28.1%
行っていない。	69	71.9%
回答数		96社



8 輸出入先について

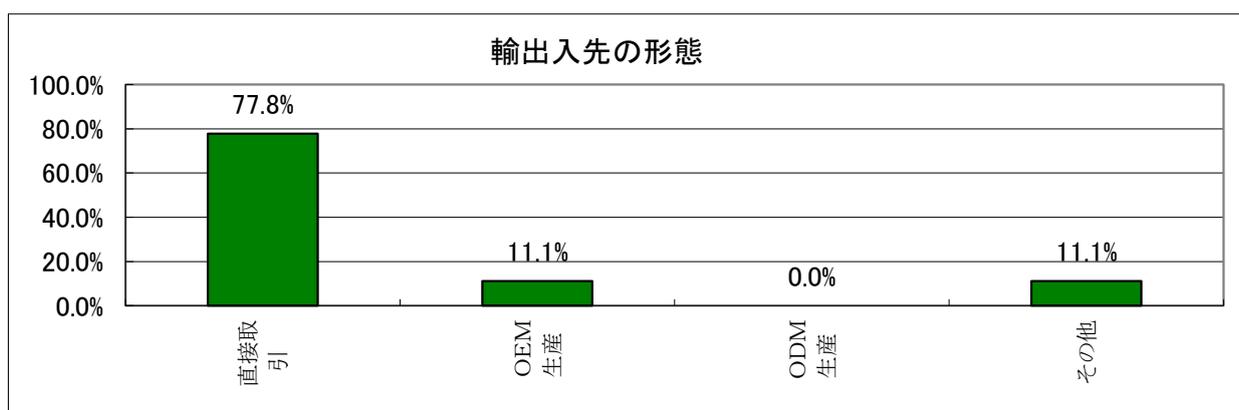
(1) 輸出入先(国名)はどこですか。(複数回答可)

項目	件数	構成比
中国(香港4件を含む)	14	27.4%
アメリカ	9	17.6%
台湾	5	9.8%
韓国	4	7.8%
タイ	3	5.8%
ドイツ	1	2.0%
ベトナム	1	2.0%
シンガポール	1	2.0%
ロシア	1	2.0%
カンボジア	1	2.0%
インド	1	2.0%
ベルギー	1	2.0%
インドネシア	1	2.0%
UAE	1	2.0%
ナイジェリア	1	2.0%
スウェーデン	1	2.0%
イタリア	1	2.0%
メキシコ	1	2.0%
ブラジル	1	2.0%
26カ国	1	2.0%
119カ国	1	2.0%
回答数 51社		



(2) どのような形態ですか。

項目	件数	構成比
直接取引	21	77.8%
OEM生産	3	11.1%
ODM生産	0	0.0%
その他	3	11.1%
回答数		27社



9 輸出入における問題点について

(1) 輸出についての問題点

- ア 現地における規制の把握が難しい。
- イ 為替、ODC (ある一定期間で発注する仕事量の最低保証を行う契約) のレベル。
- ウ 経済、為替変動。
- エ 商品の品質。
- オ 冷凍インフラ。
- カ 代金の回収、現地の言語、物流。
- キ 相手国の情勢によって、取引が左右されること。
- ク 新規のお客様の信用調査が難しい。
- ケ L/C決済の条件など。

(2) 輸入についての問題点

- ア 為替、ODC（ある一定期間で発注する仕事量の最低保証を行う契約）のレベル。
- イ 政治、経済、為替変動（円安）。
- ウ 商品の品質。
- エ 納期などの安定供給。

10 今後の海外取引（輸出入）について

(1) 今後の海外取引（輸出入）の予定がありますか。

項目	件数	構成比
ある	15	15.6%
検討中	13	13.6%
ない	68	70.8%
回答数 96社		

